

## 第1 平成22年度 保健福祉行政の基本方針

全国的に少子高齢化が進むなか、本県においては、全国平均に比べ約10年先行する形で高齢化が進んでおります。また、肥満、糖尿病等の生活習慣病患者や心の病に悩む人が増加傾向にあり、県民の保健医療へのニーズも多様化・高度化しています。さらに、自然災害時の救急医療の確保、新型インフルエンザなどの新たな感染症への対応、離島・へき地等における医師不足や偏在の問題など、新たな課題への対応も求められております。

これらの課題に対応するため、県民誰もが住み慣れた地域に必要な保健・医療・福祉等のサービスを受けることが出来る社会を目指し、国や市町村と連携、協力しながら、保健・医療・福祉の各種施策の推進・充実に努めることとしています。

そのため平成22年度は、「生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり」、「安心・安全な社会の形成と県土づくり」、「誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり」、「共生・協働による温もりのある地域社会づくり」の4つの柱立てで各種事業を展開してまいります。

## 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

### 1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

糖尿病などの生活習慣病の発症・重症化を予防するために特定健康診査・特定保健指導や市町村が実施する健康増進に必要な健康相談等の事業に対して、適切かつ円滑に実施できるよう支援します。

本県ならではの特性や地域資源を生かした健康づくりを推進するとともに、疾病の予防啓発や早期発見・早期治療の促進を図り、県民の健康格差を解消し、健康寿命の延伸を目指します。

また、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図るための普及啓発や人材育成等健康づくりを支援する環境づくりを行います。

がんの予防や早期発見、がん医療、がん研究等を総合的かつ計画的に推進するとともに、がん検診やがん医療の精度管理に努め、安心・安全な医療体制を整備します。

「あまみ長寿・子宝プロジェクト」の推進については、これまでの成果を生かして、住民の健康増進やまちづくり、産業・観光の振興に関する、地元市町村等による自主的取組の促進に努めます。

高齢者ができるだけ要支援・要介護状態とならない、あるいは重症化しないよう「介護予防」を重視し、地域支援事業などの適正な実施の促進に努めます。

また、医療、労働、経済、法律、教育等の関係機関との連携を図りながら、総合的な自殺対策を推進します。

### 2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

「鹿児島県保健医療計画（平成20年度～24年度）の基本理念である「県民が健康で長生きでき、いつでも、どこでも安心して医療を受けられる鹿児島」を目指して、総合的な施

策の推進に努めることにより、健康格差の縮小を図りながら、県内のどこに住んでいても、医療ニーズに応じて、いつでも安心・安全で質の高い医療サービスを受けられる地域社会の形成を目指します。

このため、医師修学資金貸与制度の拡充や県ドクターバンクの運営等の総合的な医師確保対策を推進するとともに、看護師等養成所運営費補助事業や病院内保育所運営費補助事業等の看護職員確保対策を推進するなど、医療従事者の安定的な確保に努めます。

医療提供体制については、各地域において、医療関係者等の協力の下、地域の実情に応じて、脳卒中などの疾病別及び周産期医療、小児医療などの事業別の医療連携体制の構築を促進します。

離島・へき地医療や救急医療の充実・強化については、へき地医療拠点病院やへき地診療所、第二次・第三次救急医療施設に対する運営費・設備整備費の助成等と併せ、消防・防災ヘリコプターの救急搬送への積極的な活用やドクターヘリ導入に向けた具体的な課題の検討を行うとともに、医療、消防、行政等の関係者による協議会において、救急医療に係る課題の検討を行います。

歯科診療については、障害者等の歯科診療を推進するとともに、在宅歯科診療体制の整備に努めます。

また、がん医療水準の向上を図り、本県がん対策を総合的に推進するため、高齢者等にもやさしい高度先端医療である粒子線がん治療の研究施設の整備を支援します。

常駐の産科医がいない離島地域については、妊婦の健診や出産に要する交通・宿泊費用等の一部を助成します。

また、国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、市町村等に対し財政の健全化等の助言・指導や保険基盤安定のための助成等や、市町村国民健康保険の財政を調整するため、保険給付費等の一部を県が負担し、保険者に交付金を交付するとともに、各医療保険の保険者間の連携・協力が図られるよう、県内の保険者で構成する「保険者協議会」において、保健事業等の共同実施が円滑に行われるよう支援します。

肝炎対策については、肝炎ウイルスの無料検査体制の充実により早期発見を促進するとともに、医療費の助成を行います。

後期高齢者医療制度については、円滑な運営が図られるよう、後期高齢者医療広域連合等に対して必要な支援を行います。

血液事業については、県内で必要とされる輸血用血液を安定的に供給するため、県民への積極的な献血思想の普及啓発を行うとともに、若年層の献血者数の増加、安定的な集団献血の確保及び複数回献血者の増加に取り組みます。また、医療機関における血液製剤の適正使用を推進します。

### **3 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり**

平成21年3月に作成した高齢者保健福祉計画「鹿児島すこやか長寿プラン2009（平成21年度～23年度）」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ってすこやかで安心して暮らせる長寿社会の実現に向けた各種施策の推進に努めます。

高齢者などの保健福祉サービスを必要とする方々ができる限り住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らしていけるよう、高齢者等くらし安心ネットワークづくりや福祉サービスの利用支援などの地域保健福祉システムの推進を図るとともに、地域包括支援センターの機能強化など、地域ケア体制の充実のための施策の推進を図ります。

また、本県の実情や高齢化等の将来見込みを踏まえ、認知症高齢者ケアの充実を図るた

めの総合的な認知症対策の促進や高齢者虐待の防止に努めます。

介護保険制度については、介護保険法や第4期介護保険事業計画（平成21～23年度）に基づき、安定的で持続可能な制度運営がなされるよう市町村等への指導・助言や支援に努めます。

また、低所得者の利用者負担の軽減を行うほか、要介護認定の精度の管理及び事業所等に対する指導・監査等の実施、介護給付の適正化の促進、介護サービス情報の公表制度など、高齢者が安心して介護サービスを利用できる仕組みの充実に努めます。

人材不足の状況にある福祉・介護分野において、福祉・介護職への関心と理解を深め、介護従事者の定着や若い世代等の参入を促進するとともに、求職者にふさわしい職場開拓と職場環境の改善を指導することにより、安定して質の高い福祉サービスが提供できるよう人材の確保に努めます。

## **4 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり**

障害者の自立支援の観点から、グループホーム等の充実による障害者の地域社会への移行や就労支援などの課題に対応するとともに、地域移行等が困難な障害者に対しては、安定的な生活を営むための生活全般にわたる障害福祉サービス提供体制を整備します。

また、こども総合療育センターを設置・運営し、発達障害などに関する相談体制や診断、治療、訓練等を行う体制の充実に努めます。さらに、誰もが快適で生活しやすい、バリアフリーに配慮した生活環境の整備を進めるとともに、障害者が安心して暮らせる住まいづくりを促進します。

母子家庭等の福祉については、母子寡婦福祉資金の貸付等を行い、母子家庭等の生活の安定や自立の促進に努めます。

難病患者については、療養上の悩みや不安、就労等に関する相談を受けるなど、総合的な支援を行うとともに医療機関等との緊密な連携体制を整備し、患者のQOL向上の促進に努めます。

低所得世帯等、生活に困窮する者に対しては、生活福祉資金の貸付や生活保護による保障及び就労支援員の設置等による自立助長支援により、生活援護等の充実に努めます。

高齢又は障害のある福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者の地域への定着を図るため「地域生活定着支援センター」を設置し、地域への円滑な移行の支援に努めます。

## **5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり**

児童問題に対する相談体制の充実や児童虐待の早期発見・早期対応体制の整備に努めます。

また、これまでの「健やか親子かごしま21」と一体化した「鹿児島子ども未来プラン」（鹿児島県次世代育成支援対策行動計画）の推進を図るとともに、不妊治療に関する支援体制の充実や未熟児・小児慢性特定疾患児に対する医療の給付、妊婦健康診査の公費負担など、母子保健医療対策の推進に努めます。

## **6 女性がいいきいと参画できる社会の実現**

配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護をはじめ、女性に対する相談、心理カウンセリングを行い、自立への支援を図ります。

# 安心・安全な社会の形成と県土づくり

## 1 日本一安心・安全な鹿児島づくり

感染症対策については、本庁及び保健所を中心に健康危機管理体制の整備を進め、感染症に関する正しい知識の普及啓発を更に推進するとともに、発生動向を早期に把握できる監視体制の充実強化に努め、併せて市町村や各医療機関等の協力を得て、相談窓口を設置するなど、適切な医療の確保に努めます。

県民の健康保護のため、食品衛生監視指導計画を策定し、食品関係営業施設の監視指導を重点的・効率的に実施し、食品の安全対策を推進します。

また、と畜検査及び食鳥検査を厳正に実施し、食肉・食鳥肉の安全を図るとともに、本県で食用として処理される牛全頭及び12か月齢以上の山羊を対象にBSE等検査を実施します。さらに、公衆浴場等入浴施設におけるレジオネラ症予防対策を実施します。

動物愛護・管理対策については、「鹿児島県動物愛護管理推進計画」に基づき、狂犬病の発生を防止するとともに、動物愛護精神の普及・啓発及び適正な飼養管理に努めます。このほか、水道の整備を促進し、安全で衛生的な生活環境の確保に努めます。

医薬品等の安全対策については、医薬品等の販売業者等の監視指導を強化するとともに、試験検査により不良品や不正薬物の発見・排除に努めます。また、薬物乱用防止対策については、不正薬物の有害性・危険性の普及啓発を図り、特に若年層対策を強化します。

## 2 災害に強い県土づくり

災害時における救急医療を確保するため、災害拠点病院の設備整備や災害派遣医療チームの整備に努めるとともに、二次救急医療機関の耐震化整備に対する助成を行います。

また、川内原子力発電所で災害が発生した場合の住民の安全確保を図るため、緊急被ばく医療を行う施設等の整備・維持管理や従事者の研修・訓練を行います。

# 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

## 1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者の就業及び日常生活を支援し、自立を図ります。

生活保護受給者に対する就労支援をより確かなものとするため、県、市の福祉事務所に就労支援員を配置し、就労支援の強化を行い、早期の就労自立を促します。

福祉・介護分野において、福祉・介護職への関心と理解を深め、介護従事者の定着や若い世代等の参入促進を図り、人材の確保に努めます。

# 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

## 1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

県社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターが行うボランティア活動促進の各種事業に対して助成を行います。

## 第2 平成22年度 保健福祉行政の施策体系図

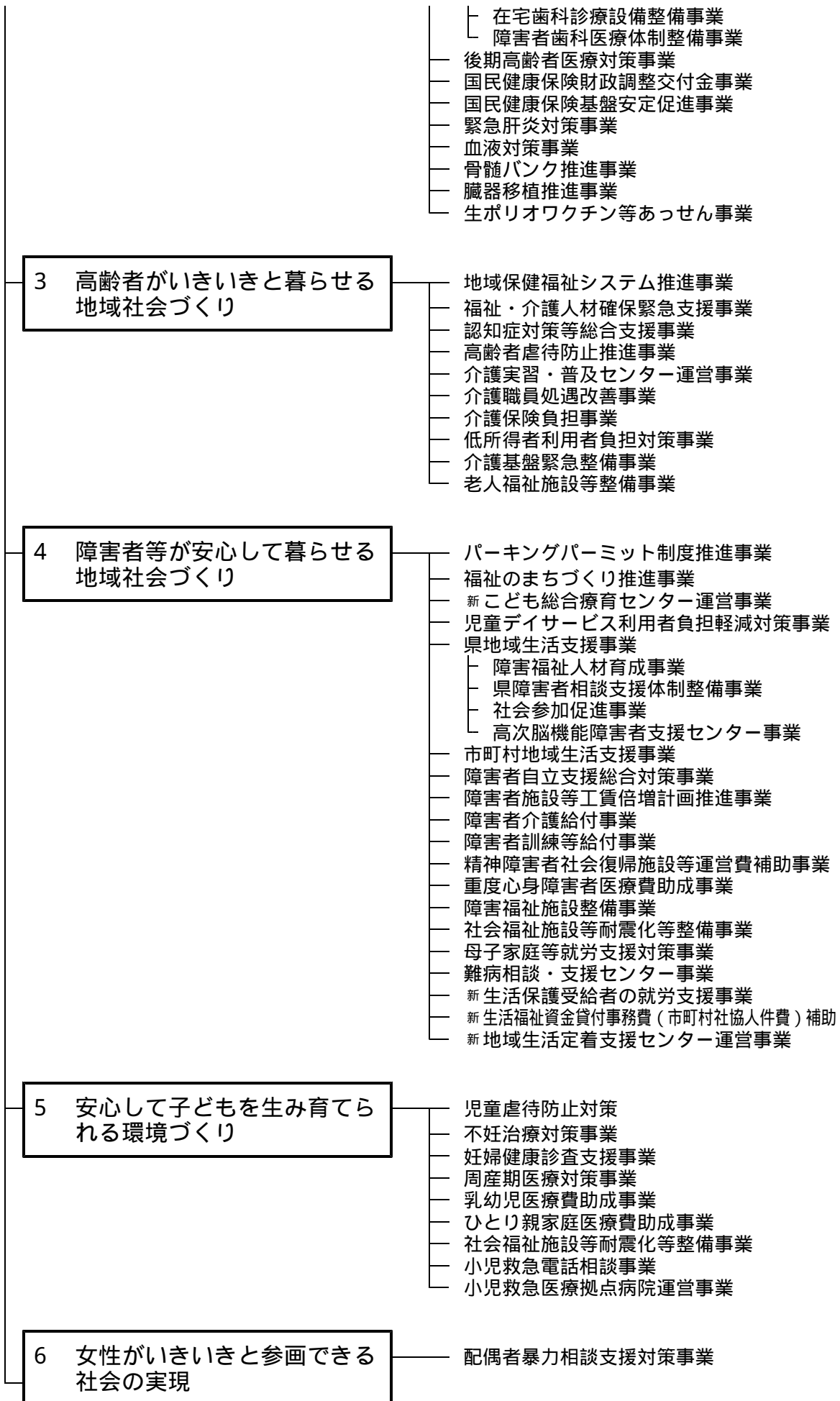
### 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

#### 1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

- 特定健康診査・特定保健指導事業
- 健康づくりかごしま総合対策事業
  - └ メタボリックシンドローム予防対策事業
  - └ がん克服総合推進事業
  - └ がん医療提供体制緊急整備事業
  - └ 新 肺がん早期発見促進事業
- 健康増進支援事業
- 健康かごしまデザイン21推進事業
- 8020運動推進事業
- ハンセン病対策事業
- あまみ長寿・子宝プロジェクト戦略ビジョン推進事業
- 「長寿・健康の島」継承・発展事業
- 巡るいのちのキョラジマ創造事業
- 新 スギ花粉の少ない島あまみPR事業
- 地域ケア・介護予防推進支援事業
  - └ かごしま介護予防力強化事業
- 地域自殺対策緊急強化事業
- 自殺予防対策事業

#### 2 いつでもどこでも安心・安全な医療の提供

- 地域医療対策基金造成事業
- 緊急医師確保対策事業
  - └ 医師修学資金貸与事業
  - └ 地域枠修学生離島・へき地医療実習事業
  - └ ドクターバンク運営事業
  - └ 新 離島・へき地医療視察支援事業
  - └ 女性医師復職研修事業
  - └ 地域医療フォーラム開催事業
  - └ 臨床研修医確保対策事業
- 医師勤務環境改善等事業
  - └ 救急勤務医支援事業
  - └ 産科医等確保支援事業
  - └ へき地診療所等医師支援事業
  - └ 新 新生児医療担当医支援事業
- 新 総合臨床研修センター整備事業
- 医療従事者確保対策事業
  - └ 新 新人看護職員卒後研修事業
  - └ 病院内保育所運営費補助事業
- 医療従事者修学資金貸与事業
- 看護師等養成所運営事業
- 訪問看護支援事業
- 離島へき地医療確保対策事業
- 離島地域出産支援事業
- 救急医療確保対策事業
- 救急医療体制整備対策事業
- 新 救急医療遠隔画像診断センター（仮称）検討事業
- 災害時医療確保対策事業
  - └ 新 医療施設耐震化整備事業
- 地域医療連携促進事業
- 粒子線がん治療研究施設整備支援事業
- 新 医療費適正化計画推進事業
- 病床転換助成事業
- 歯科医療確保対策事業
  - └ 歯科巡回診療
  - └ 障害者等歯科診療所運営事業
  - └ 障害者等歯科診療普及事業



## 安心・安全な社会の形成と県土づくり

### 1 日本一安心・安全な鹿児島づくり

- 新型インフルエンザ緊急対策事業
- 食品安全推進対策
  - └ 食品安全推進対策事業
  - └ 食品衛生指導取締事業
  - └ 乳肉水産食品衛生対策事業
- と畜検査事業
  - └ 牛海綿状脳症（BSE）等検査事業
- 食鳥検査事業
- レジオネラ症防止対策事業
- 動物愛護・管理対策事業
- 薬事監視事業
- 毒物劇物取締事業
- 薬物乱用防止対策事業
- 麻薬等指導取締事業
- 医薬品安全対策事業
- 医薬品等製造業許認可事業
- 家庭用品安全対策事業
- 薬事関係事務委託事業
- ハブ対策事業
- ハブ捕獲奨励買上事業

### 2 災害に強い県土づくり

- 災害時医療確保対策事業（再掲）
  - └ 新医療施設耐震化整備事業（再掲）
  - └ 災害派遣医療チーム整備事業
- 緊急被ばく医療対策事業
- 災害救助費
- 災害時緊急医薬品等確保事業

## 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

### 1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

- 障害者就業・生活支援センター運営事業
- 新生活保護受給者の就労支援事業（再掲）
- 住宅手当緊急特別措置事業
- 看護職員等修学資金貸与事業（再掲）
- 福祉・介護人材確保緊急支援事業（再掲）
- 介護職員処遇改善事業（再掲）

## 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

### 1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

- ボランティア活動促進事業

### 第3 平成22年度 保健福祉部予算の概要

#### (1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分		平成22年度当初	平成21年度当初	伸 び 率
民 生 費	社 会 福 祉 費	64,260,469	50,036,406	128.4
	児 童 福 祉 費	10,859,361	10,249,476	106.0
	生 活 保 護 費	7,483,750	8,021,552	93.3
	災 害 救 助 費	34,884	6,921	504.0
	小 計	82,638,464	68,314,355	121.0
衛 生 費	公 衆 衛 生 費	30,163,708	28,708,854	105.1
	環 境 衛 生 費	1,769,875	1,780,571	99.4
	保 健 所 費	2,265,033	2,274,997	99.6
	医 薬 費	5,756,122	4,377,374	131.5
	病 院 費	4,496,968	4,069,762	110.5
	小 計	44,451,706	41,211,558	107.9
教 育 費	特 別 支 援 学 校 費	82,818	118,484	69.9
	小 計	82,818	118,484	69.9
合 計		127,172,988	109,644,397	116.0

#### (2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度当初	平成21年度当初	伸 び 率
母子寡婦福祉資金貸付事業	210,465	175,028	120.2



## 第4 平成22年度 主要施策の概要

### 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

#### 1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

- (1) 市町村保険者が実施する特定健康診査及び特定保健指導等に要する費用の一部を負担する。
- (主要事業等)
- ・ 特定健康診査・特定保健指導事業 190,233千円
- (2) 生活習慣病等を予防し、県民の健康保持やQOLの向上を図るため市町村が実施する健康増進のために必要な事業に対し、補助金を交付する。
- (主要事業等)
- ・ 健康増進支援事業 66,742千円
- (3) がん、糖尿病等の生活習慣病が県民の健康阻害の大きな要因となっていることから、「かごしま健康イエローカードキャンペーン」を中心とした予防啓発や低線量CT肺がん検診費用助成等により早期発見・早期治療を促進するとともに、医療体制の整備を図る。
- (主要事業等)
- ・ 健康づくりかごしま総合対策事業 83,693千円
  - ・ メタボリックシンドローム予防対策事業 4,213千円
  - ・ がん克服総合推進事業 13,666千円
  - ・ がん医療提供体制緊急整備事業 4,000千円
  - ・ 肺がん早期発見促進事業 61,814千円
- (4) 奄美群島の長寿や子宝などの特性を分析・検証した成果を核とし、地元市町村が主体となったまちづくり、産業・観光の振興に関する自主的取組の促進に努める。
- (主要事業等)
- ・ あまみ長寿・子宝プロジェクト戦略ビジョン推進事業 3,189千円
  - ・ 「長寿・健康の島」継承・発展事業 2,426千円
  - ・ 巡るいのちのキョラジマ創造事業 15,791千円
  - ・ スギ花粉の少ない島あまみPR事業 1,750千円
- (5) 地域・職域・学域保健の連携方策や、効果的、効率的な健康づくりの施策等について、健康関連団体と協議し、「健康かごしま21」の推進体制の整備を図るとともに、県民健康プラザ健康増進センターを活用した健康づくりの促進等に努める。
- (主要事業等)
- ・ 健康かごしまデザイン21推進事業 1,686千円
  - ・ 健康増進センター管理運営事業 168,819千円
- (6) 地域支援事業や予防給付の適正な実施を図るため、地域包括支援センター職員等の研修を実施するとともに、NPO法人やサービス事業所など、県内の様々な地域資源を活用して介護予防への取組を推進し、高齢者の自立支援や生活の質の向上を図る。
- (主要事業等)
- ・ 地域ケア・介護予防推進支援事業 526,297千円
  - ・ かごしま介護予防力強化事業

(7) 県民の生涯を通じた口腔衛生意識の高揚等を図るため、8020運動推進協議会や各種研修会を開催するほか、県内各地域の8020運動推進員を活用して歯科保健に関する啓発活動に努める。

(主要事業等)

・8020運動推進事業 10,589千円

(8) ハンセン病問題についての正しい知識の普及・啓発に努め、ハンセン病であった方々への偏見・差別の解消を進めることによって、これらの方々の名誉の回復を図る。

(主要事業等)

・ハンセン病対策事業 8,838千円

(9) 県民の精神的健康の保持・増進のため、相談や啓発を積極的に行い、県民の精神的不安や悩み等の解消を図る。

また、県民の自殺防止の観点から、医療だけでなく、経済、法律等の関係機関との連携を図るとともに、自殺予防情報センターを運営し、総合的な自殺対策を展開する。

(主要事業等)

・自殺予防対策事業 2,997千円

・地域自殺対策緊急強化事業 71,317千円

## 2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

(1) 離島・へき地等で業務に従事する医師、小児科・産科等の医師をはじめ、地域医療を担う医師を将来にわたって安定的に確保するための総合的な対策を実施するとともに、看護師等の県内就業の促進や離職防止対策を講じて医療従事者を確保し、地域医療提供体制の充実を図る。

また、医療に恵まれない離島・へき地における医療を確保するため、へき地医療拠点病院やへき地診療所の円滑な運営や設備の充実を図る。

さらに、休日・夜間等における地域住民の医療を確保するため、救急患者の病状に応じた初期、第二次及び第三次救急医療体制の充実や、救急医療施設の設備整備に努める。

(主要事業等)

・地域医療対策基金造成事業 110,800千円

・緊急医師確保対策事業 163,903千円

医師修学資金貸与事業

地域枠修学生離島・へき地医療実習事業

ドクターバンク運営事業

女性医師復職研修事業

離島・へき地医療視察支援事業（新規）

地域医療フォーラム開催事業

臨床研修医確保対策事業

医師勤務環境改善等事業

・総合臨床研修センター整備事業（新規） 50,000千円

・医療従事者確保対策事業 126,343千円

新人看護職員卒後研修事業（新規） 36,552千円

病院内保育所運営費補助事業 70,525千円

・医療従事者修学資金貸与事業 76,662千円

- ・自治医科大学事業 131,568千円
  - ・看護師等養成所運営事業 329,479千円
  - ・訪問看護支援事業 17,197千円
  - ・離島へき地医療確保対策事業 197,880千円
  - ・救急医療確保対策事業 317,103千円
  - ・救急医療体制整備対策事業 3,513千円
- (2) 患者の視点に立った安全で質の高い医療を提供していくため、医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制等を整備する。
- (主要事業等)
- ・地域医療連携促進事業 2,265千円
- (3) 常駐の産科医がいない離島地域に居住する妊婦の健診や出産時に要する交通・宿泊費用等の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。
- (主要事業等)
- ・離島地域出産支援事業 4,457千円
- (4) 在宅歯科診療設備等を整備する歯科医療機関に対し助成を行うことにより、在宅歯科診療体制を整備するとともに、障害者の態様に応じた歯科診療の研修を行うことなどにより障害者歯科医療体制を整備する。
- (主要事業等)
- ・在宅歯科診療設備整備事業 2,426千円
  - ・障害者歯科医療体制整備事業 2,152千円
  - ・障害者等歯科診療所運営事業 5,126千円
  - ・障害者等歯科診療普及事業 1,816千円
- (5) 市町村の国民健康保険財政の調整を行うために、市町村保険者に対して調整交付金を交付するとともに、市町村国保が行う低所得者に対する国保税軽減や高額医療費共同事業への拠出金などの一部を負担する。
- (主要事業等)
- ・国民健康保険財政調整交付金事業 8,180,000千円
  - ・国民健康保険基盤安定促進事業 6,642,085千円
- (6) 後期高齢者医療制度を円滑に実施するため、75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに、後期高齢者医療広域連合等に対し必要な助言等を行う。
- (主要事業等)
- ・後期高齢者医療対策事業 24,892,621千円
- (7) 肝炎は放置すると慢性化し、肝硬変、肝がんという重篤な疾病に進行する恐れがあることから、保健所や委託医療機関の無料検査により、感染者の早期発見に努めるとともに、インターフェロン治療及びB型ウイルス性肝炎に対して行われる核酸アナログ製剤治療に係る医療費の一部助成により、肝炎患者の経済的な負担を軽減し、積極的な受診を促す。
- (主要事業等)
- ・緊急肝炎対策事業 361,891千円
- (8) 血液需要に対処するため、県民に対する献血意識の普及啓発や献血推進団体等の組織化・育成等を推進し、血液の確保を図る。  
また、骨髄バンクのドナー登録促進や臓器移植の推進を図る。

- (主要事業等)
- ・血液対策事業 2,626千円
  - ・骨髄バンク推進事業 542千円
  - ・臓器移植推進事業 2,888千円
- (9) 急性灰白髄炎予防のための経口生ポリオワクチンの円滑な供給を図るとともに、緊急に入手することが困難な国有ワクチンを備蓄し、医療機関からの要請に基づき供給する。
- (主要事業等)
- ・生ポリオワクチン等あっせん事業 12,999千円
- (10) 医療費適正化を推進するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等に転換する場合、転換に係る整備費用を助成する。
- (主要事業等)
- ・病床転換助成事業 44,500千円
- (11) がん医療の水準向上を図り、本県の総合的ながん対策を推進するため、産学官連携により推進される、高齢者等にもやさしい高度先進医療である粒子線がん治療の研究施設の整備に対する助成等を行う。
- (主要事業等)
- ・粒子線がん治療研究施設整備支援事業 1,754,000千円

### 3 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり

- (1) 老人福祉施設等の計画的な整備促進に努める。
- (主要事業等)
- ・老人福祉施設等整備事業 584,090千円
  - ・介護基盤緊急整備事業 5,848,625千円
- (2) 高齢者等援護を必要とする方々を地域で支援する高齢者等くらし安心ネットワークづくりを促進し、独居高齢者に対する見守り活動や福祉サービスの利用援助など地域保健福祉システムの一層の充実を図るとともに、社会福祉協議会活動の促進を図る。
- (主要事業等)
- ・地域保健福祉システム推進事業 82,746千円
  - ・社会福祉協議会活動促進事業 26,689千円
- (3) 人材不足の状況にある福祉・介護分野において、福祉・介護職への関心と理解を深め、介護従事者の定着や若い世代等の参入を促進するとともに、求職者にふさわしい職場開拓と職場環境の改善を支援することにより、安定して質の高い福祉サービスが提供できるよう人材の確保を図る。
- (主要事業等)
- ・福祉・介護人材確保緊急支援事業 72,490千円
  - ・福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業 63,302千円
- (4) 認知症高齢者等と家族への支援や地域住民の理解の促進、地域における認知症医療及び医療と介護の連携の中核機関としての認知症疾患医療センターの設置や関係機関の連携によりケア体制を強化するとともに介護の実務者等の専門知識や対応技術の習得などによるサービスや生活環境の向上など総合的に推進する。
- また、高齢者虐待を防止するため、推進会議や各種研修の開催、県民等への普及啓発を実施する。

(主要事業等)

- ・認知症対策等総合支援事業 19,568千円
- ・高齢者虐待防止推進事業 1,408千円

(5) 市町村に対する介護給付費県負担金の交付，県介護保険財政安定化基金の運営，低所得者の利用者負担軽減に係る補助などを行い，介護保険制度の安定的な運営に努める。

また，「県介護実習・普及センター」において，家族介護者等を対象とした講座・研修の開催や福祉用具，住宅改修に関する展示・相談等を行う。

(主要事業等)

- ・介護保険負担事業 19,114,390千円
- ・介護保険財政安定化基金事業 75,692千円
- ・低所得者利用者負担対策事業 25,669千円
- ・介護実習・普及センター運営事業 15,816千円
- ・地域ジュニアふれあい体験事業 10,329千円

(6) 他の業種との賃金格差を縮め，介護が確固とした雇用の場となるよう，介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金の交付を行うことにより介護職員の処遇改善を更に進める。

(主要事業等)

- ・介護職員処遇改善事業 2,982,370千円

(7) 離職者等が働きながら介護資格を取得できるよう支援し，地域における介護サービスの質・量の引き上げを図る。

(主要事業等)

- ・介護雇用プログラム緊急雇用創出事業 509,100千円

## 4 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり

(1) 障害者の多様なニーズに応じた施策の推進を図るため，障害者が安心して生活できる福祉のまちづくりの推進に努めるとともに，障害福祉サービスの提供体制の一層の充実を図る。

また，障害者の自立や社会への参加・参画へ向けた施策を効率的・効果的に実施するとともに，障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため，国の特別対策に基づく施策を推進する。

(主要事業等)

- ・パーキングパーミット制度推進事業 3,811千円
- ・福祉のまちづくり推進事業 3,642千円
- ・こども総合療育センター運営事業（新規） 100,191千円
- ・児童デイサービス利用者負担軽減対策事業 5,649千円
- ・県地域生活支援事業 70,838千円
- ・障害福祉人材育成事業
- ・県障害者相談支援体制整備事業
- ・社会参加促進事業
- ・高次脳機能障害者支援センター事業
- ・市町村地域生活支援事業 230,429千円
- ・障害者自立支援総合対策事業 1,555,320千円

- ・障害者施設等工賃倍増計画推進事業 1,992千円
  - ・障害者介護給付事業 4,258,427千円
  - ・障害者訓練等給付事業 856,316千円
  - ・精神障害者社会復帰施設等運営費補助事業 410,975千円
  - ・重度心身障害者医療費助成事業 2,268,348千円
  - ・障害福祉施設整備事業 128,025千円
  - ・社会福祉施設等耐震化等整備事業 2,187,187千円
- (2) 母子寡婦福祉資金等の貸付や日常生活支援，母子家庭等への就業支援を行うことにより，母子・寡婦家庭等の経済的自立と生活の安定を促進する。
- (主要事業等)
- ・母子家庭等就労支援対策事業 302,790千円
- (3) いわゆる難病のうち，特定疾患について，患者の医療費の負担軽減を図るとともに，患者やその家族の疾病に対する不安や医療・福祉に関する相談に応じるための医療相談や訪問指導等を実施する。
- (主要事業等)
- ・難病対策事業 2,353,432千円
  - 難病相談・支援センター事業 987千円
- (4) 低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長等を図るため，県社会福祉協議会が行う生活福祉資金等の貸付を促進するとともに，生活困窮者に対して，その困窮の程度に応じた必要な保護や生活保護受給者の早期就労自立を促すため，県・市の福祉事務所に就労支援員を配置するなど最低限の生活保障と就労支援の強化を行う。
- また，戦没者の遺族及び戦傷病者など旧軍人軍属等に対する援護に努めるとともに，中国帰国者等の自立を支援する。
- さらに，高齢又は障害のある福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者の地域への定着を図るため「地域生活定着支援センター」を設置し，地域への円滑な移行を支援する。
- (主要事業等)
- ・生活福祉資金貸付補助事業 57,873千円
  - ・生活保護費 5,951,766千円
  - ・生活保護受給者の就労支援事業（新規） 29,442千円
  - ・旧軍人軍属遺族等援護事業 13,050千円
  - ・中国帰国者等援護事業 4,357千円
  - ・地域生活定着支援センター運営事業（新規） 12,750千円

## 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- (1) 児童相談体制の充実や児童虐待の早期発見・早期対応体制の整備を図るとともに，被虐待児童の適切な保護や保護者に対するカウンセリングなどのアフターケアの充実，広報・啓発活動を行う。
- (主要事業等)
- ・児童虐待防止対策 16,604千円
- (2) 不妊に悩む夫婦の支援策として，不妊に関する相談に応じるほか，特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。
- (主要事業等)

- ・不妊治療対策事業 101,077千円
- (3) 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り，安心・安全な妊娠・出産を確保するため，妊婦健康診査の費用を助成する。  
(主要事業等)
  - ・妊婦健康診査支援事業 453,237千円
- (4) 「総合周産期母子医療センター」を中心とした，周産期における医療体制の充実強化を図る。また，乳幼児の疾病の早期発見，早期治療を促進し，乳幼児の健康を守り健全な発育を図るとともに，母子・父子家庭等の健康を保持し，生活の安定と福祉の向上を図るため医療費の助成等を行う。  
(主要事業等)
  - ・周産期医療対策事業 70,561千円
  - ・乳幼児医療費助成事業 607,549千円
  - ・ひとり親家庭医療費助成事業 410,129千円
- (5) 社会福祉施設等の利用者の安全確保を図るため，児童養護施設等の耐震改修及びスプリンクラー整備に要する経費の一部を助成する。  
(主要事業等)
  - ・社会福祉施設等耐震化等整備事業 1,096,222千円
- (6) 小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談（病気，けが，応急処置等）に対し，看護師等が症状に応じた適切な助言を行うとともに，小児救急医療拠点病院である鹿児島市医師会病院に対し，運営費を助成する。  
(主要事業等)
  - ・救急医療確保対策事業（再掲）
    - 小児救急電話相談事業 8,427千円
    - 小児救急医療拠点病院運営事業 35,926千円

## 6 女性がいきいきと参画できる社会の実現

- (1) 配偶者等からの暴力の被害者をはじめ，生活困窮等さまざまな悩みを抱える女性の相談，保護等を行う。  
(主要事業等)
  - ・配偶者暴力相談支援対策事業 8,866千円

# 安心・安全な社会の形成と県土づくり

## 1 日本一安心・安全な鹿児島づくり

- (1) 感染症の発生及びまん延を防止するため，予防知識の普及・啓発や的確な情報の収集・提供を行うとともに，感染症指定医療機関の運営費等に対する助成を行う。  
なお，その発生が危惧されている新型インフルエンザ対策として，抗インフルエンザ薬の追加備蓄や，入院協力医療機関等の人工呼吸器等の整備費を補助する。  
(主要事業等)
  - ・感染症予防対策事業 225,140千円
  - ・感染症医療対策事業 24,399千円
- (2) 県民の健康保護のため，食品衛生監視指導計画の策定，食品関係営業施設の監視指

導，食品や食肉・食鳥肉検査体制の整備を図り，食品安全対策を推進する。また，公衆浴場等におけるレジオネラ症防止対策を実施する。

(主要事業等)

・食品安全推進対策事業	606千円
・食品衛生指導取締事業	43,370千円
・乳肉水産食品衛生対策事業	9,778千円
・と畜検査事業	364,887千円
・食鳥検査事業	135,913千円
・レジオネラ症防止対策事業	1,197千円

(3) 狂犬病の発生を防止するとともに，動物愛護精神の普及・啓発及び適正な飼養管理の推進に努める。

(主要事業等)

・動物愛護・管理対策事業	109,167千円
--------------	-----------

(4) 薬物乱用防止対策や医薬品，毒物・劇物の取扱いについての監視指導を強化するとともに，薬に対する正しい知識の普及・啓発に努める。

また，薬物乱用防止指導員活動の充実を図り，シンナー等の有害性・危険性について広く県民に普及・啓発を行うなど，薬物乱用の防止に努める。

(主要事業等)

・薬事監視事業	4,858千円
・毒物劇物取締事業	3,819千円
・薬物乱用防止対策事業	2,559千円

(5) ハブによる咬傷被害を防止し，住民が安心して生活できるようハブの駆除，咬傷時の治療対策を推進するとともに，生きハブの買上げを実施する。

(主要事業等)

・ハブ対策事業	63,413千円
---------	----------

## 2 災害に強い県土づくり

(1) 災害派遣医療チームの整備や地震や風水害等の大規模災害発生時における医薬品等の確保，川内原子力発電所で災害が発生した場合の安全確保を図る。

(主要事業等)

・災害時医療確保対策事業	1,246,732千円
災害派遣医療チーム整備事業	
医療施設耐震化整備事業	
・緊急被ばく医療対策事業	27,661千円
・災害救助費	2,808千円
・災害時緊急医薬品等確保事業	2,417千円

# 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

## 1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり



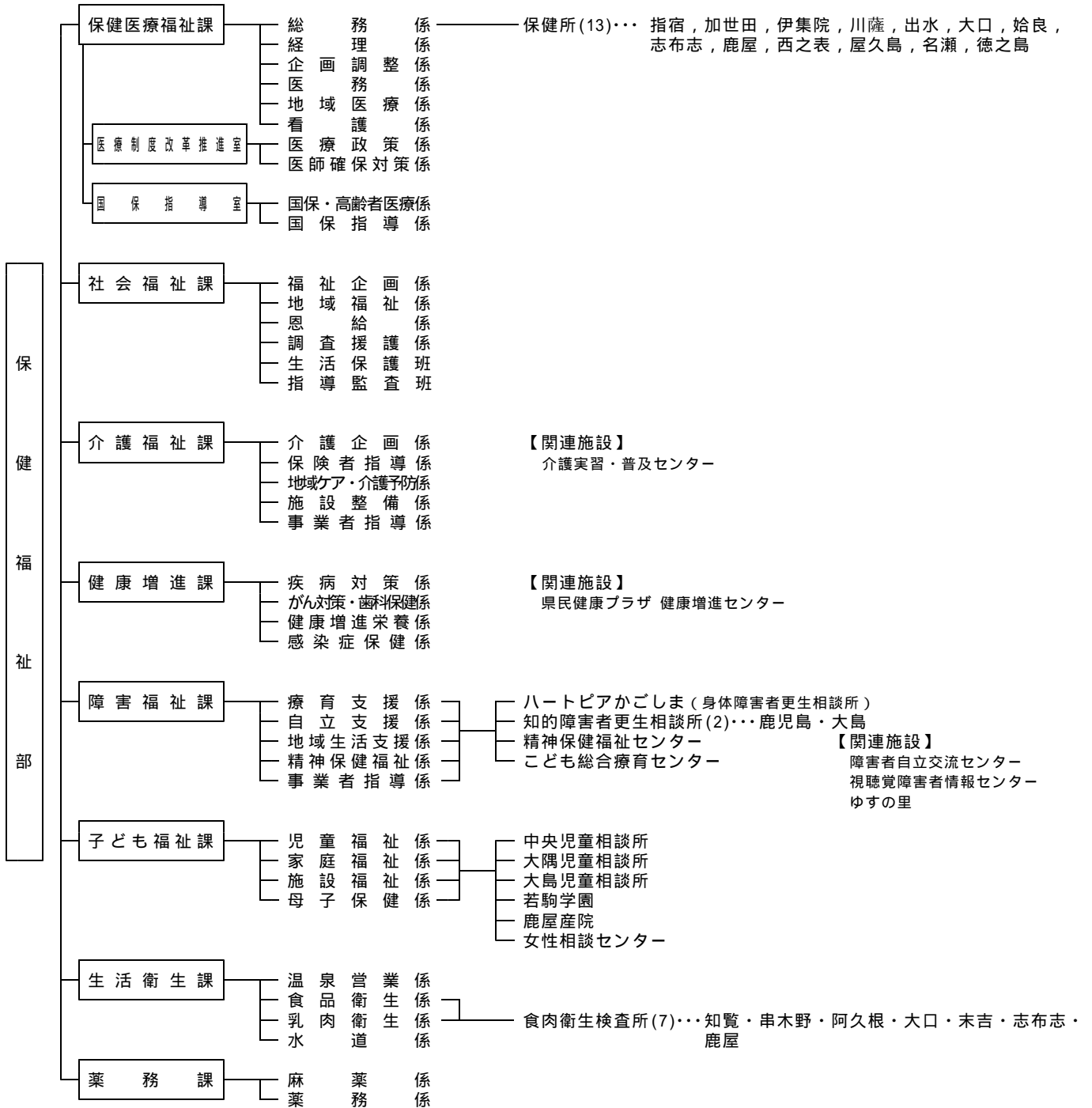
- (1) 身近な地域で、就労面及び生活面の一体的かつ総合的な支援を提供する「障害者就業・生活支援センター」を設置し、障害者の雇用促進、職場定着を図る。  
 (主要事業等)  
 ・障害者就業・生活支援センター運営事業 15,577千円
- (2) 生活保護受給者に対する就労支援をより確かなものとするため、県・市の福祉事務所に就労支援員を配置し、就労支援の強化を行い、早期の就労自立を促す。  
 (主要事業等)  
 ・生活保護受給者の就労支援事業(再掲) 29,442千円
- (3) 離職者で住宅を喪失している者等に住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。  
 (主要事業等)  
 ・住宅手当緊急特別措置事業 82,518千円
- (4) 進路選択説明会の開催や潜在的有資格者の再就職支援などを行い、介護従事者の定着や若い世代等の参入促進及び介護職への関心と理解が深まるよう人材の確保を図る。  
 (主要事業等)  
 ・福祉・介護人材確保緊急支援事業(再掲) 72,490千円
- (5) 他の業種との賃金格差を縮め、介護が確固とした雇用の場となるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金の交付を行うことにより介護職員の処遇改善を更に進める。  
 ・介護職員処遇改善事業(再掲) 2,982,370千円
- (6) 県内の看護職員の確保が困難な施設等に将来就業しようとする看護学生に修学資金を貸与する。  
 (主要事業等)  
 ・看護職員等修学資金貸与事業(再掲) 67,342千円

## 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

### 1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

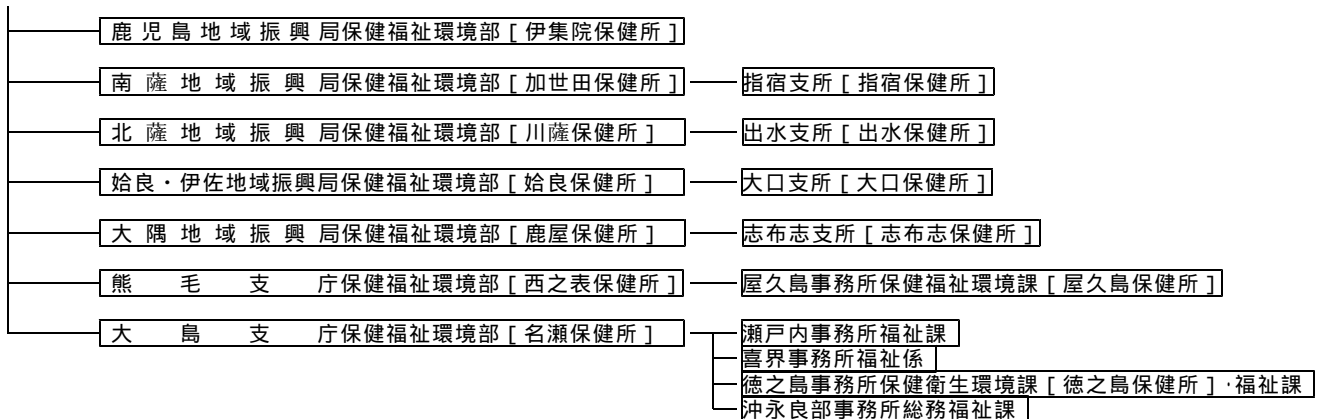
- (1) 県社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターが行うボランティア活動促進の各種事業に対して助成を行う。  
 (主要事業等)  
 ・ボランティア活動促進事業 11,400千円

# 第5 保健福祉部組織図



《 8課2室, 31出先機関 》

[ 地域振興局・支庁 ]



## 第6 事務分掌（本庁関係）

課名	係名	事務分掌
保	総務係	課内の庶務に関する事 部内職員の人事・服務に関する事 部内の組織に関する事 叙勲及び褒章並びに県民表彰の調整等に関する事 保健所に関する事 地域保健関係業務に関する事
	経理係	部の予算経理及び決算に関する事 部の歳入事務に関する事 部の会計検査及び監査に関する事
健	企画調整係	重点施策の企画調整及び部の主要施策の企画立案に関する事 議会対策に関する事 広報・広聴・陳情に関する事 開発促進協議会に関する事 保健統計調査に関する事 保健所等情報システムに関する事 あまみ長寿・子宝プロジェクトに関する事 地域医療再生計画に関する事（地域医療再生計画担当）
医	医務係	医療法，医師法，歯科医師法，歯科衛生士法等の施行に関する事。 医療機関等の設置，廃止，変更に関する事 病院，診療所，衛生検査所の立入検査に関する事 病院，診療所，助産所，歯科技工所，施術所，登録衛生検査所の指導に関する事 医療法人の設立認可等及び指導に関する事 医師，歯科医師等の免許に関する事 臨床研修病院制度に関する事 叙勲及び褒賞並びに県民表彰に関する事（医療・保健関係） 医療審議会に関する事 県保健医療協議会に関する事 医療安全支援センターに関する事 療養病床の転換に関する事（病床転換助成事業に関する事に限る。） 医療機能情報提供に関する事
療		救急医療体制の整備及び運営に関する事 離島・へき地医療体制の整備及び運営に関する事 災害時医療対策の総合調整に関する事 川内原子力発電所に係る緊急被ばく医療対策に関する事 医療施設等施設設備整備の取りまとめに関する事 医師の修学資金に関する事（貸与・負担金徴収事務に関する事に限る。） 自治医科大学に関する事
福	地域医療係	救急医療体制の整備及び運営に関する事 離島・へき地医療体制の整備及び運営に関する事 災害時医療対策の総合調整に関する事 川内原子力発電所に係る緊急被ばく医療対策に関する事 医療施設等施設設備整備の取りまとめに関する事 医師の修学資金に関する事（貸与・負担金徴収事務に関する事に限る。） 自治医科大学に関する事
社	看護係	保健師，助産師，看護師，准看護師の業務に関する事 看護師等確保対策に関する事 保健師等指導管理に関する事 看護師等養成所に関する事 保健師，助産師，看護師，准看護師の免許事務に関する事 看護職員等の修学資金に関する事 准看護師試験の実施に関する事 旧県立保健看護学校の証明書交付に関する事 県公衆衛生協会及び公衆衛生事業に関する事 市町村保健センター及び保健センター連絡協議会に関する事
課		保健師，助産師，看護師，准看護師の業務に関する事 看護師等確保対策に関する事 保健師等指導管理に関する事 看護師等養成所に関する事 保健師，助産師，看護師，准看護師の免許事務に関する事 看護職員等の修学資金に関する事 准看護師試験の実施に関する事 旧県立保健看護学校の証明書交付に関する事 県公衆衛生協会及び公衆衛生事業に関する事 市町村保健センター及び保健センター連絡協議会に関する事
医療制度改革推進室	医療政策係	医療構造改革推進本部に関する事 保健医療計画に関する事 医療機能の分化・連携に関する事 医療費適正化計画に関する事 療養病床の転換に関する事（病床転換助成事業に関することを除く。） 高度先進医療に関する事
	医師確保対策係	医師の修学資金に関する事（貸与・負担金徴収事務に関することを除く。） 地域枠修学生離島・へき地医療実習に関する事 県ドクターバンクに関する事 女性医師確保対策に関する事 県外在住医師の医療現場視察の支援に関する事 地域医療フォーラムに関する事 臨床研修医確保対策に関する事 医師勤務環境改善に関する事 総合臨床研修センターの整備に関する事 地域医療対策基金に関する事

課名	係名	事務分掌
国保指導室	国保・高齢者医療係	保険医療機関の指導・監査に関すること 国保診療施設に関すること 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業に関すること 国庫支出金（療養給付費等負担金等）に関すること 療養費等に関すること 国民健康保険組合に関すること 県国保連合会に関すること 国保診療報酬審査委員会に関すること 後期高齢者医療審査会に関すること 後期高齢者医療広域連合に関すること 後期高齢者医療制度に関すること 後期高齢者医療費適正化に関すること 後期高齢者医療対策に関すること 後期高齢者医療費負担事業等に関すること 医療と介護の給付調整に係る届出に関すること 診療報酬の返還事務等に関すること
	国保指導係	保険者の実地調査等に関すること 国民健康保険審査会に関すること 調整交付金に関すること 保険基盤安定制度に関すること 高医療費市町村の安定化計画に関すること 退職者医療に関すること 保険給付に関すること 国民健康保険料・税（介護保険第2号被保険者に係る分を含む）に関すること 保険者の予算と財政に関すること 医療費適正化対策に関すること 保険料(税)適正賦課及び収納率向上対策に関すること 広域化等支援に関すること 保健事業に関すること 特定健診・特定保健指導に関すること

課名	係名	事務分掌
社会福祉課	福祉企画係	課内の庶務に関すること 部内の福祉施策に係る調整に関すること 社会福祉審議会に関すること 社会福祉施設等整備審査会及び法人審査会に関すること 叙勲及び褒章など表彰事務(福祉関係)に関すること 社会福祉統計調査に関すること 独立行政法人福祉医療機構に関すること 災害救助法の施行に関すること 災害救助基金及び災害救助物資の備蓄に関すること 災害救助事務(法外援護, 弔慰金, 災害援護資金等)に関すること 日本赤十字社鹿児島県支部に関すること 社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業に関すること 地方改善施設等整備指導事業に関すること 被災者生活再建支援法の施行に関すること 被災者生活支援金に関すること
	地域福祉係	高齢者等くらし安心ネットワークづくりに関すること 福祉サービス利用支援事業に関すること 福祉サービス苦情解決事業に関すること 福祉サービス第三者評価促進事業に関すること 県及び市町村社会福祉協議会に関すること 民生委員に関すること 地域福祉振興基金事業に関すること 生活福祉資金に関すること 離職者生活支援つなぎ資金に関すること 地域福祉計画及びホームレスに関すること 社会福祉士及び介護福祉士に関すること ボランティア活動促進に関すること 社会福祉研修及び福祉人材センターに関すること 社会福祉事業団, 共同募金会, 済生会に関すること 地域生活定着支援センターの運営に関すること
	恩給係	旧軍人軍属等の各種恩給に関すること 旧軍人軍属等の軍歴証明に関すること 旧軍人軍属等の恩給及び軍歴証明の統計に関すること 移動援護相談業務に関すること 戦時名簿検索システム整備事業に関すること 拉致被害者・家族の支援に関すること
	調査援護係	戦傷病者戦没者遺族等援護法(弔慰金・遺族年金・障害年金等)に関すること 戦没者等の妻に対する特別給付金に関すること 戦傷病者等の妻に対する特別給付金に関すること 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金に関すること 戦傷病者の療養給付等に関すること 戦没者追悼式に関すること 中国帰国者等の自立支援に関すること 県遺族会及び県傷痍軍人会に関すること
	生活保護班	生活困窮者の保護に関すること 行旅病人及び行旅死亡人に関すること 生活保護法施行事務監査に関すること 住宅手当に関すること
	指導監査班	指導監査に係る総合調整に関すること 社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査に関すること 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等の指導監査に関すること 部所管の特例民法法人の検査に関すること 福祉施設経営指導事業に関すること

課名	係名	事務分掌
介護	介護企画係	課内の庶務に関すること 長寿社会対策の総合調整に関すること 県高齢者保健福祉計画に関すること 県高齢者保健福祉サービス総合調整推進会議に関すること 高齢者虐待防止推進事業に関すること 鹿児島シルバー110番設置事業に関すること 介護実習・普及センター運営事業に関すること 高齢者に係る各種統計に関すること 地域福祉基金に関すること 老人居宅生活支援事業等届出に関すること
	保険者指導係	保険者等の指導に関すること 県介護保険事業支援計画及び市町村介護保険事業計画に関すること 介護保険給付（月報，年報）に関すること 要介護認定に関すること 認定調査員及び介護認定審査会委員等の研修に関すること 保険料に関すること 財政安定化基金に関すること 給付費に関する負担金（国，県）及び国の調整交付金に関すること 低所得者利用者負担対策に関すること 介護保険事業費補助金の総括に関すること
福祉	地域ケア・介護予防係	地域包括ケアに関すること 介護予防推進支援事業に関すること ケアマネジメントに関すること 介護支援専門員資質向上事業に関すること 介護支援専門員の養成，登録に関すること 介護保険審査会の運営に関すること 認知症対策等総合支援事業に関すること 地域リハビリテーション支援体制に関すること
	施設整備係	施設整備・運営に係る企画・調整に関すること 社会福祉法人に関すること 老人福祉施設（老人デイサービスセンター及び老人介護支援センターを除く。）の運営指導に関すること 老人福祉施設（老人デイサービスセンター及び老人介護支援センターを除く。）の設置認可等に関すること 老人福祉施設等の整備（個別施設毎）に関すること 介護基盤緊急整備事業に関すること 地域介護・福祉空間整備等交付金に関すること 軽費老人ホームに関すること 有料老人ホームに関すること
課	事業者指導係	事業所・施設の指定・変更等に関すること 事業所・施設の指導監査に関すること 相談・苦情処理に関すること 介護サービス情報の公表に関すること 地域密着型サービスの外部評価に関すること 介護報酬の解釈に関すること 市町村における指定，指導監査等の指導に関すること 介護員養成研修事業に関すること 介護職員処遇改善事業に関すること 介護雇用プログラム緊急雇用創出事業に関すること

課名	係 名	事 務 分 掌
健	疾 病 対 策 係	課内の庶務に関すること 難病（特定疾患）対策に関すること 原子爆弾被爆者に関すること 県民総合保健センターの運営に関すること 臓器移植の推進に関すること 石綿の健康被害に関すること 難病相談・支援センターに関すること
	が ん 対 策 ・ 歯 科 保 健 係	がん克服総合推進事業に関すること がん医療体制の整備に関すること 生活習慣病検診等管理指導協議会に関すること 歯科保健に関すること 8020運動推進事業に関すること 健康増進支援事業に関すること 女性の健康支援に関すること
増	健康増進栄養係	健康かごしま21の推進に関すること 健康増進法（栄養指導，特定給食施設や食品の栄養表示等）に関すること 管理栄養士・栄養士・調理師に関すること 健康増進センターの管理運営に関すること 肥満・糖尿病等生活習慣病対策に関すること あまみ長寿・子宝プロジェクトに関すること
進	感 染 症 保 健 係	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に関すること 予防接種法に関すること 結核・感染症発生動向調査に関すること つつが虫病対策に関すること 検疫法の施行に関すること ハンセン病対策に関すること A T L 対策に関すること 肝炎対策に関すること 新型・鳥インフルエンザ対策に関すること
課		

課名	係名	事務分掌
障 害 福 祉 課	療育支援係	課内の庶務（精神保健福祉センターを含む）に関すること 療育手帳に関すること こども総合療育センターに関すること 児童デイサービスに関すること 発達障害者支援センターに関すること 心身障害者扶養共済制度に関すること 重度心身障害者医療費助成制度に関すること 未収債権対策に関すること
	自立支援係	障害者計画，障害福祉計画に関すること 障害者自立支援法の見直しへの対応に関すること 自立支援給付負担金補助金に関すること 障害福祉サービス（居宅系）に関すること 県，市町村自立支援協議会に関すること 特別対策事業（基金を含む）に関すること 自立支援給付システムに関すること 障害程度区分認定，不服審査に関すること 自立支援医療（更生医療，育成医療）に関すること
	地域生活支援係	身体障害者手帳に関すること 補装具，日常生活用具に関すること 県地域生活支援事業，市町村地域生活支援事業に関すること 身体障害者補助犬給付事業に関すること 福祉のまちづくり条例に関すること パーキングパーミット制度に関すること 特別障害者手当等に関すること 障害者就業・生活支援センターに関すること 障害者保健福祉大会に関すること 障害者スポーツに関すること ハートピアかごしまに関すること
	精神保健福祉係	精神保健福祉思想の普及啓発に関すること 自殺対策に関すること 措置入院に関すること 精神科病院実地審査・実地指導に関すること 精神保健指定医等の指定に関すること 医療施設近代化施設整備事業に関すること 精神障害者退院促進に関すること 自立支援医療（精神通院公費）に関すること 精神障害者保健福祉手帳に関すること ひきこもり対策，高次脳機能障害者対策に関すること 心神喪失者等医療観察法に関すること 精神保健福祉センターに関すること 精神障害者団体の指導等に関すること
	事業者指導係	障害福祉サービス（総括，日中系，入所）に関すること 社会福祉法人の設立認可等に関すること 身体障害者施設，知的障害者施設，障害児施設の指導等に関すること 障害者施設の工賃向上対策に関すること 障害者（児）施設整備事業に関すること 旧県立障害福祉施設に関すること（県立福祉施設担当）



課名	係 名	事 務 分 掌
子ども福祉課	児 童 福 祉 係	課内の庶務に関する事 社会福祉審議会（児童福祉専門分科会）、児童委員に関する事 児童相談所及び児童虐待防止対策に関する事 家庭児童相談室に関する事
	家 庭 福 祉 係	母子・寡婦・父子対策に関する事 母子・寡婦福祉団体の育成指導に関する事 母子寡婦福祉資金に関する事 （特別）児童扶養手当に関する事 母子寡婦福祉資金債権対策に関する事 児童扶養手当等返納金債権対策に関する事 ひとり親家庭医療に関する事 乳幼児医療に関する事 婦人の保護更生に関する事 婦人保護施設の運営指導に関する事 女性相談センターの運営指導に関する事
	施 設 福 祉 係	社会福祉法人の認可等に関する事 児童福祉施設の運営指導、措置費に関する事 児童福祉施設等に対する県単補助等に関する事 県立児童福祉施設の運営指導に関する事 児童福祉施設の整備に関する事 要保護児童対策に関する事 里親登録、委託費に関する事
	母 子 保 健 係	母子健康対策事業に関する事 「健やか親子21」の推進に関する事 養育医療給付及び小児慢性特定疾患治療研究事業に関する事 先天性代謝異常等検査事業に関する事 周産期医療対策事業に関する事 療育指導に関する事 乳幼児発達相談指導事業に関する事 受胎調節の実施指導員に関する事 不妊治療対策に関する事 離島地域出産支援事業に関する事 妊婦健康診査支援事業に関する事

課名	係名	事務分掌
生活衛生課	温泉営業係	課内の庶務に関する事 温泉法の施行に関する事 営業六法（旅館業法，公衆浴場法，理容師法，美容師法，クリーニング業法，興行場法）の施行に関する事 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の施行に関する事 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の施行に関する事 墓地，埋葬等に関する法律の施行に関する事
	食品衛生係	食品衛生法の施行に関する事 製菓衛生師法の施行に関する事 総合衛生管理製造過程の承認並びに対米，対EU輸出水産食品の認定及び登録に関する事 ひかり協会に関する事 油症研究班（カネミ油症）に関する事 （社）食品衛生協会の指導・監督に関する事
	乳肉衛生係	と畜場法の施行に関する事 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の施行に関する事 狂犬病予防法の施行に関する事 化製場等に関する法律の施行に関する事 動物の愛護及び管理に関する法律の施行に関する事 ふぐの取扱いの規制に関する条例の施行に関する事 食肉衛生検査所に関する事
	水道係	水道法の施行に関する事 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律の施行に関する事 水道施設にかかる補助金に関する事 貯水槽水道の指導に関する事 （社）水道協会の指導・監督に関する事

課名	係名	事務分掌
薬務課	麻薬係	課内の庶務に関する事 薬事及び麻薬等の監視指導に関する事 麻薬・覚せい剤等の取扱者の免許・指定等に関する事 薬物乱用防止対策に関する事 医薬品等の安全対策に関する事 医薬品等製造業のGMPに関する事 災害時緊急医薬品等確保事業に関する事 ハブ対策に関する事 後発医薬品安心使用協議会に関する事 毒物劇物危害防止に関する事
	薬務係	薬事法の施行に関する事 医薬分業に関する事 骨髄バンクに関する事 血液対策に関する事 薬剤師免許に関する事 薬局・医薬品販売業及び医療機器販売（賃貸）業の許可に関する事 毒物劇物製造（輸入）業及び毒物劇物販売業の登録に関する事 毒物劇物取扱者等の試験に関する事 医薬品等製造販売業及び製造業の承認・許可に関する事 自然薬草の森及び薬用植物の啓発に関する事 家庭用品の安全対策に関する事 経口生ポリオワクチン等の取扱いに関する事 薬事等統計事務及び薬事経済調査に関する事